

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月11日

東

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当執行役員 (氏名) 藤井 利雄 (TEL) (06) 6227-0308
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	164,482	—	15,822	110.4	16,061	109.7	9,955	148.8
2022年2月期	134,200	23.7	7,520	443.5	7,660	627.5	4,001	—
(注) 包括利益	2023年2月期 10,000百万円(147.6%)		2022年2月期 4,038百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	226.65	—	19.4	15.6	9.6
2022年2月期	91.10	—	8.7	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 148百万円 2022年2月期 △146百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期に係る売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	112,510	55,191	49.0	1,256.29
2022年2月期	93,728	47,389	50.5	1,077.47

(参考) 自己資本 2023年2月期 55,182百万円 2022年2月期 47,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	17,029	△2,599	△2,835	63,845
2022年2月期	7,970	△679	△18,128	52,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,196	54.9	4.8
2023年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	—	33.1	6.4
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	25.4	—

(注) 2023年2月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 創立50周年記念配当 15円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,090	11.4	7,950	4.8	7,960	3.2	4,930	2.5	112.24
通期	177,220	7.7	16,620	5.0	16,720	4.1	10,380	4.3	236.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	46,272,000株	2022年2月期	46,272,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	2,346,914株	2022年2月期	2,346,244株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	43,925,386株	2022年2月期	43,925,767株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」が昨年3月下旬に全面解除となり、行動制限や海外渡航制限の緩和等により経済活動回復の兆しが見られました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過するも終結には至らず、エネルギー資源、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に加えて、欧米の金融危機が表面化してくるなど先行きは未だ不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてきたECでの販売強化と、WEBプロモーションの強化に取り組んでまいりました。インスタグラムなどのSNSを媒体として、フォロワー総数が950万人を突破したスタッフ個人のアカウントから積極的な発信を継続的に行い、反応の良い商品をさらに集中的に発信することで、プロモーションを効果的なものにし、これらの施策がECのみならず実店舗での売上にもつながる大きな役割を果たすようになっていきます。

またテレビの情報番組やバラエティー番組で特集を組まれる機会が増え、知名度が向上した「スリーコインズ」を中心に新規出店の再加速と既存店の増床による大型化を進めてまいりました。自粛制限の緩和により人の流れが増え、商業施設の集客も好転したことなどから、衣料事業の売上高は、前年比18,672百万円増加の105,781百万円、雑貨事業の売上高は、前年比11,561百万円増加の58,559百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年比30,281百万円増加の164,482百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年比8,302百万円増加の15,822百万円、経常利益は前年比8,400百万円増加の16,061百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比5,953百万円増加の9,955百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は3,672百万円（内、衣料事業は3,358百万円、雑貨事業は314百万円）減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益には影響ありません。詳細につきましては、「2. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比(百万円)
衣料事業	105,781	18,672
雑貨事業	58,559	11,561
その他の事業	141	47
合計	164,482	30,281

③当連結会計年度の店舗の状況(2022年3月1日～2023年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	902店
新規店舗数	92店
退店店舗数	67店
当連結会計年度末の店舗数	927店

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が11,595百万円、受取手形及び売掛金が2,211百万円、商品及び製品が1,782百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15,636百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物が2,117百万円、リース資産が53百万円、繰延税金資産が698百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,146百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,968百万円、未払法人税等が2,887百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,902百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が2,323百万円、資産除去債務が1,648百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,077百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7,759百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,802百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が17,029百万円となりましたが、財務活動により使用した資金が2,835百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,595百万円増加し、63,845百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は7,970百万円でありましたが、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が15,229百万円あり、仕入債務が8,266百万円増加したことなどにより、営業活動の結果取得した資金は17,029百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は679百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が2,361百万円、差入保証金の回収による収入が1,424百万円、差入保証金の差入による支出が1,123百万円、資産除去債務の履行による支出が374百万円あったことなどにより、投資活動により使用した資金は2,599百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果取得した資金は18,128百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が2,194百万円、長期借入金の返済による支出が787百万円あったことなどにより、財務活動により使用した資金は2,835百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	47.5	49.1	41.0	50.5	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	70.6	69.4	78.8	114.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	175.7	111.2	2,004.3	162.5	76.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.1	129.1	12.2	75.9	190.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、エネルギー資源、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に加えて、欧米の金融危機が表面化してくるなど先行きは未だ不透明な状況となっております。しかし5月8日からは新型コロナウイルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置付けることが決定され、行動制限が無くなることから更に個人消費が回復していくものと思われれます。

当社は、2023年10月27日に創業50周年を迎えることから、ロゴマークを作成し、コーポレートメッセージ「PASSIONとLOVE」を打ち出し、50周年を記念した新企画商品の開発及び販売促進、インスタグラムなどスタッフの個人SNSでの発信を中心とした広告宣伝活動の強化などに注力してまいります。ブランドを超えた商品コラボレーションやブランド内ブランドの開発などにより、生産ロットをまとめ原価率の低減、そして多角ブランド展開により知名度をアップさせ、店舗やブランドの大型化を進めてまいります。また4週間MDによって販売予測の精緻化、最終消化率の向上を図り、余剰在庫、最終廃棄商品の削減に努めてまいります。

来年度の売上高は前年比7.7%増の177,220百万円、営業利益は前年比5.0%増の16,620百万円、経常利益は前年比4.1%増の16,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比4.3%増の10,380百万円を見込んでおります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,250	63,845
受取手形及び売掛金	6,342	8,554
商品及び製品	10,736	12,518
原材料及び貯蔵品	30	23
その他	500	554
流動資産合計	69,859	85,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,823	6,940
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
土地	397	397
リース資産（純額）	1,183	1,236
その他（純額）	202	543
有形固定資産合計	6,608	9,120
無形固定資産		
投資その他の資産	467	333
投資有価証券	1,594	2,002
差入保証金	12,064	11,774
繰延税金資産	2,615	3,314
その他	783	523
貸倒引当金	△265	△54
投資その他の資産合計	16,792	17,560
固定資産合計	23,868	27,014
資産合計	93,728	112,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,366	24,335
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	5,382	3,064
未払費用	2,198	2,618
未払法人税等	1,940	4,828
賞与引当金	1,777	2,602
役員賞与引当金	204	546
返品調整引当金	0	—
ポイント引当金	681	178
その他	3,531	4,813
流動負債合計	36,334	43,237
固定負債		
長期借入金	5,794	8,118
退職給付に係る負債	1,312	1,337
役員退職慰労引当金	130	135
長期未払金	15	3
リース債務	974	1,039
資産除去債務	1,753	3,402
繰延税金負債	1	1
その他	21	44
固定負債合計	10,004	14,082
負債合計	46,339	57,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	41,943	49,703
自己株式	△2,173	△2,174
株主資本合計	47,430	55,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△16	△13
退職給付に係る調整累計額	△85	6
その他の包括利益累計額合計	△101	△5
非支配株主持分	60	8
純資産合計	47,389	55,191
負債純資産合計	93,728	112,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	134,200	164,482
売上原価	59,886	74,260
売上総利益	74,314	90,221
返品調整引当金繰入額	△0	—
差引売上総利益	74,314	90,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,827	2,433
ポイント引当金繰入額	213	51
運送費及び保管費	5,925	7,112
給料手当及び賞与	17,953	19,944
賞与引当金繰入額	1,777	2,602
役員賞与引当金繰入額	204	546
退職給付費用	191	191
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
福利厚生費	3,507	3,756
賃借料	17,414	19,728
リース料	127	41
その他	14,645	17,984
販売費及び一般管理費合計	66,793	74,399
営業利益	7,520	15,822
営業外収益		
受取利息	1	1
受取ロイヤリティー	13	14
受取賃貸料	6	—
持分法による投資利益	—	148
為替差益	4	3
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	327	45
その他	63	143
営業外収益合計	416	356
営業外費用		
支払利息	106	89
持分法による投資損失	146	—
その他	23	27
営業外費用合計	276	117
経常利益	7,660	16,061
特別利益		
固定資産売却益	270	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	272	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	202	30
減損損失	1,659	801
特別損失合計	1,862	831
税金等調整前当期純利益	6,070	15,229
法人税、住民税及び事業税	1,927	6,063
法人税等調整額	170	△737
法人税等合計	2,097	5,326
当期純利益	3,973	9,903
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	4,001	9,955

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,973	9,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	56	74
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	65	96
包括利益	4,038	10,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,066	10,051
非支配株主に係る包括利益	△28	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,469	39,040	△2,172	44,518	△0	△21	△144	△166	—	44,351
当期変動額											
剰余金の配当			△1,098		△1,098						△1,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,001		4,001						4,001
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社の増資による 持分の増減		8			8					89	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	5	59	65	△28	36
当期変動額合計	—	8	2,903	△0	2,911	0	5	59	65	60	3,037
当期末残高	3,181	4,478	41,943	△2,173	47,430	△0	△16	△85	△101	60	47,389

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,181	4,478	41,943	△2,173	47,430	△0	△16	△85	△101	60	47,389
当期変動額											
剰余金の配当			△2,196		△2,196						△2,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,955		9,955						9,955
自己株式の取得				△1	△1						△1
連結子会社の増資による 持分の増減					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2	2	91	96	△51	44
当期変動額合計	—	—	7,759	△1	7,757	2	2	91	96	△51	7,802
当期末残高	3,181	4,478	49,703	△2,174	55,187	1	△13	6	△5	8	55,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,070	15,229
減価償却費	1,756	2,032
減損損失	1,659	801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	106	89
雇用調整助成金等	△618	△54
持分法による投資損益(△は益)	146	△148
売上債権の増減額(△は増加)	968	△2,211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,025	△1,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,327	3,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	190	342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	145	136
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	213	△503
有形固定資産除却損	202	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△270	—
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	1,728	284
その他	△31	1,214
小計	7,037	20,237
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△105	△89
雇用調整助成金等の受取額	618	54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	417	△3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,970	17,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△2,361
有形固定資産の売却による収入	453	—
関係会社株式の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△161	△118
子会社株式の取得による支出	—	△1
非連結子会社株式取得による支出	—	△60
差入保証金の差入による支出	△832	△1,123
差入保証金の回収による収入	1,687	1,424
資産除去債務の履行による支出	△348	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,750	—
長期借入れによる収入	23	792
長期借入金の返済による支出	△1,811	△787
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,098	△2,194
非支配株主からの払込みによる収入	97	—
割賦債務の返済による支出	△14	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△576	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,128	△2,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,838	11,595
現金及び現金同等物の期首残高	63,088	52,250
現金及び現金同等物の期末残高	52,250	63,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りです。

① 自社ポイントに係る収益認識

当社のポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与するポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、売上に連動して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された取引価格の配分額を契約負債として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に伴い収益を認識する方法に変更しております。

② 他社ポイント等に係る収益認識

他社が運営するポイント制度等の顧客に支払われる対価について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が3,672百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、売上に連動して付与したポイントに相応する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「衣料事業」は、衣料品等の小売（仕入販売）及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売（仕入販売）を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,109	46,997	134,106	93	134,200	—	134,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	144	144	△144	—
計	87,109	46,997	134,106	237	134,344	△144	134,200
セグメント利益又は損失(△)	3,354	4,176	7,530	△39	7,491	29	7,520
その他の項目							
減価償却費	1,150	600	1,750	6	1,756	—	1,756
のれん償却額	18	—	18	—	18	—	18

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,781	58,559	164,340	141	164,482	—	164,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	145	145	△145	—
計	105,781	58,559	164,340	286	164,627	△145	164,482
セグメント利益又は損失(△)	12,516	3,285	15,801	△8	15,793	29	15,822
その他の項目							
減価償却費	1,278	751	2,030	2	2,032	—	2,032
のれん償却額	13	—	13	—	13	—	13

(注)1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの収益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「衣料事業」が3,358百万円、「雑貨事業」が314百万円減少しております。「その他」には影響ありません。また、セグメント利益又は損失(△)は、「衣料事業」「雑貨事業」「その他」のいずれにも影響ありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	1,499	159	1,659	—	1,659	—	1,659

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	638	162	801	—	801	—	801

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	18	—	18	—	18	—	18
当期末残高	13	—	13	—	13	—	13

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	13	—	13	—	13	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	1,077円47銭	1,256円29銭
1株当たり当期純利益	91円10銭	226円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
純資産の部の合計(百万円)	47,389	55,191
普通株式に係る純資産(百万円)	47,328	55,182
普通株式の発行済株式数(株)	46,272,000	46,272,000
普通株式の自己株式数(株)	2,346,244	2,346,914
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,925,756	43,925,086

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,001	9,955
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,001	9,955
普通株式の期中平均株式数(株)	43,925,767	43,925,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。